

住民が選ぶ「復興」のかたち

いま東北では復興ののろしが上がっています。北海道大学にも、被災地の復興に関わる研究者がいます。過去の大地震からの復興計画について研究している越澤明さん、地域づくりの面から復興に関わる森傑さん、災害に強いまちづくりについて研究している瀬戸口剛さんの話を紹介しながら、望ましい復興のかたちを探ります。

「復旧」と「復興」、その違いは？

よく耳にする「復旧」と「復興」の違いは何でしょうか。

工学研究院教授の越澤明さんによると「復旧は、壊れたものを元に戻すという意味ですが、一方の復興は、新たに『興す』、抜本的に直すという意味を含むものです」。言いかえると、「復興」には、まちを元に戻すだけではなく、何かを加えてさらによくしていくという意味が含まれています。

まず、地場産業の復旧を

では地域を復旧・復興するためには、何から始めればよいのでしょうか。越澤さんは次のように述べます。「今回被災した沿岸部は漁業・水産業のまちなので、津波によって被災した地域で今後も生活を続ける必要があります。復興よりもむしろ、まず浸水地域のインフラを元に戻して暮らせるようにすることが重要。急いで行くべき『復旧』が大事です」。きちんと日常生活を送れるように足元をしっかりと

り固めてから、復興へと移行していくことが大切なのです。

越澤さんは続けて語ります。

「神戸は大都会で産業の多様性と雇用の可能性があり、大阪を含めた広域生活圏です。しかし東北の沿岸部は漁業や農業が主な産業。なので、まずは地場産業を復活・再建させて、雇用を確保することが重要です」

たしかに産業はその地域の生活基盤です。特に漁業・水産施設は浜辺に立地しなければならず、早い段階での産業の復旧が大事なのです。



市町村が主体となって

今回の震災からの復興に関して見えてきた課題もあります。「二〇〇〇年に地方自治法が変わって、特に都市計画についてはほとんどの権限が都道府県から市町村に移譲されました。ですから、県に任せておくのではなく、市町村が責任をもって、自分たちはこうしたいともっと明確に言うべきだと思います。国に支援してもらえないこと、自己負担でやらなくてはいけないことを、行政と地域住民とが車座になって真剣に考えるしかない」と強調する越澤さん。県の意向を受けてトップダウンで行ってくる復興計画よりも、その地域をよく知っている地元の方々が、自分たちの望むことにより近い復興計画を描けるのです。

地域住民による 新しい復興のかたち

住民自らの意思によって、新

たな復興へと進み始めている地域もあります。宮城県気仙沼市の小泉地区は、リアス式海岸の中ではなだらかな地形をもつという特徴から、農業が盛んな土地でした。しかし、地震による津波で、地区の半数以上の家が流出または全壊するという壊滅的な被害を受けました。震災から一カ月あまりが経ったころ、小泉地区の人々は自分たちの意思で高台への集団移転を決意します。そのとき、集団移転への参考となったのが「奥尻シート」でした。

大学発信の震災資料 「奥尻シート」

「奥尻シート」は、一九九三年の北海道南西沖地震によって津波の被害を受けた、北海道奥尻島の被害や復興に関する情報がまとめられた資料です。このシートを作成した工学研究院教授の森傑さんには、大震災へのさまざまな想いがありました。

「まず、地震や津波の調査は、



水揚げが再開された石巻魚市場。越澤さん提供（2011年11月撮影）

陸続きの本州にいる研究者のほうが効率よくできるだろうと思いました。それと、私自身も学生のある阪神・淡路大震災で被災したときに、研究者の調査活動が被災者にとって不快になることがあると感じていました。だから、北海道にいる自分とはばらく北海道から動かないと決めました。そこで、研究者とし

被災後の気仙沼市小泉地区の様子。道路や橋の復旧作業が始まっている。森さん提供（2011年8月撮影）



小泉地区でのワークショップの様子。中央が森さん

て何をすべきか考えたときに、長期的な復興という段階を意識し、地震・津波というキーワードからすぐに奥尻島の事例が思い浮かびました。これから、奥尻の事例から何かを学びたい人は増えるはずだと思います。なので、震災の一カ月後から奥尻に関するいろいろな情報を集約する作業を行い、ホームページ

ジで公開しました」

シートには奥尻島の被害状況だけでなく、東日本震災後に森さんが行った、奥尻島住民へのインタビューも載せられています。小泉地区の人々は、集団移転に向けて動き出していたころに、「奥尻シート」に出会い、集団移転実現のために森さんに協力を依頼したのです。

現場で感じる難しさ

森さんが初めて小泉地区を訪れたのは六月でした。「津波でほとんどの建物が流されてしまった。阪神・淡路大震災のとき、壊れた建物自体は残っていたのですが、今回はほとんどすべてが津波で流されてしまったのです。住民の喪失感はずごく大きいと感じたので、復興に気持ちに向けていくには十分なケアが必要になると思いました」

過去にないほどの大きな規模での集団移転に向けて、手探り状態で進む中で森さんが特に難しいと感じたのは、「住民の復

興への気持ちを保ち続けること」だったそうです。

「小泉地区に関わり始めたころは、二週間に一回のペースで現地へ赴き、住民とコミュニケーションをとりました。話をしているときは、住民の方々も復興への気持ちが高まっているけれど、慣れない避難所での生活が続くと『本当に復興できるのか』というような不安が募ると感じました。そこで、また私が二週間経ったところで現地に行って話をすると、住民の気持ちは吹き返してきました。そうやって、住民の気持ちが落ち込んでしまわないよう気をつけたんです。住民の気持ちりが安定してきたころから、移転するにあたって、小泉地区の新しい姿や、よいところ、引き継ぎたいところをみんなです話して、新しいまちの具体像を考えていきました」



小泉地区高台移転計画案のパーズ（森さん提供）

このように、住民が望むかたちでの集団移転を行うためには一つひとつの段階を踏むことが大切です。とても地道で時間はかかりますが、これは新しい復興のかたちといえるでしょう。

復興を担う新しい建築家の姿

理想的な移転が実現するには、建築家、住民、行政の三者がコミュニケーションをとりながら協働して、まちの設計を行

う必要があります。これからは一軒の家だけでなく、地域レベルでの復興計画を担えるような建築家が求められてくるでしょう。森さんは、このようなスキルをもつ建築家「コミュニティ・アーキテクト」の活躍の場が広がるのが大切だと言います。

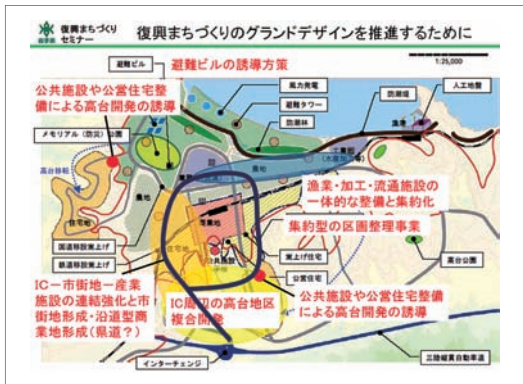
地域の復興を考えると、それは、それまでのコミュニティや、その土地がもつ文化を未来へ受け継ぐことが重要になります。そこで、コミュニティ・アーキテクトとして活動するのは、建築を専門とする大学の研究者であるべきだと森さんは指摘します。「大学は、行政機関や民間会社、そして住民のすべてと連携が取りやすい。だからこそ、大学の人間が復興をトータルコーディネートする存在になっていくべきです」

小泉地区ほどの規模で、住民が新しいまちづくりに参加しながら行われる集団移転のケースはいままでありません。このケースから、今後の集団移転に

向けたモデルケースとしてだけでなく、災害からの復興のために大学が果たすべき役割も見えてくるのではないのでしょうか。

災害を見すえたまちづくりへ

「岩手県宮古市田老地区は、高さ一〇メートルもの防潮堤があったのですが、今回の津波を防げませんでした。津波からの被害を防ぐためには、物理的な対策だけでなく、地域住民の連



瀬戸口さんが岩手県復興まちづくりセミナーでの講演に用いた資料。岩手県が作成した復興まちづくりのグランドデザインをベースに、復興まちづくりの推進方策の提案を、被災市町村に対して行った。

携を大切にすべきです」。過去に奥尻島の復興について調査・研究を行った、工学研究院教授の瀬戸口剛さんはこう指摘します。

瀬戸口さんは、将来的に人口減少が予想される三陸地域では、地域住民同士の連携が必要と考え、岩手県沿岸域を一部縦貫する三陸縦貫自動車道に注目し、「道路を地域の軸として、新しいまちづくりを行うことで、緊急時も含めて地域間の連携が取りやすくなる」という可能性に触れています。

今後は津波対策として高台移転が考えられています。一方で被災地では、これからも沿岸に住み漁業を続けたという強い希望をもつ住民もいます。この二つをうまく両立させるために、「病院や役所、学校などの公共施設を高台に移し、その

周辺に希望する住民のための住宅地を設け、低地部には漁業などの産業を集約させた地域をつくる必要がある」と瀬戸口さんは述べます。できるだけ高台に公共施設をつくり、まちを集約させることで、避難場所として今後の津波に備えるだけでなく、復旧・復興がより速やかに進むでしょう。また、公共施設を効果的に活用することで、コミュニティをつなげる拠点をつくることになります。それが災害時には大きな強みになるのです。

復興のかたちを選ぶのは

まちを復興させるために、そこに留まることを選んだ人々もいれば、移転することを選んだ人々もいます。土地、人、産業など、いろいろな要素が混ざりあって「まち」をかたちづけています。自分たちの「まち」をこれからどんなかたちにしていくのかを選ぶのは、まさにその地域の住民なのです。